



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 東海運株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9380 URL <http://www.azumaship.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 弘津 裕
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長 (氏名) 山崎 隆平 (TEL) 03-5847-5724
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	9,284	9.3	118	—	107	—	23	—
22年3月期第1四半期	8,493	△18.3	△6	—	△33	—	△91	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.82	0.81
22年3月期第1四半期	△3.16	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	34,340	11,999	34.8	412.98
22年3月期	34,289	12,187	35.4	419.46

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 11,934百万円 22年3月期 12,122百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	2.00	—	3.00	5.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	2.00	—	3.00	5.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	17,671	2.5	303	292.9	306	—	125	—	4.35
通 期	35,618	0.9	680	128.5	641	142.6	273	—	9.47

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	28,910,000株	22年3月期	28,910,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	10,437株	22年3月期	10,384株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	28,899,573株	22年3月期1Q	28,899,616株
----------	-------------	----------	-------------

(※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示)

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期決算財務諸表のレビュー手続は終了していません。

(※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【添付資料】

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	3
2. その他の情報.....	4
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要.....	4
3. 四半期連結財務諸表.....	5
(1) 四半期連結貸借対照表.....	5
(2) 四半期連結損益計算書.....	7
(3) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(4) セグメント情報.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	9

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、対前年比実質GDPの伸び率が増加する中、輸出増を背景とする企業部門の改善が家計部門へ波及する動きも徐々に見えてきており、緩やかな景気回復基調となっております。

しかしながら、公共事業費の抑制による公共投資の大幅な減少や、需給ギャップによるデフレ傾向により、本格的な国内民需の拡大による自律的成長は期待できず、先行きについては依然、予断を許さない状況にあります。

物流業界におきましては、国内貨物輸送量は内需の力強い回復が見込めず、公共事業投資の大幅な減少により、建設関連貨物を中心に取扱量は減少傾向にあります。一方、国際貨物輸送については世界経済の拡大を背景に中国などアジア向けのコンテナ貨物が牽引役を果たしており、荷動きは回復基調となっております。

このような経営環境の下、当社グループは「10中期経営計画」の最終年度を迎え、重点施策である、国内物流事業の強化・拡大、国際物流事業の拡大、環境事業の拡大、グループ経営の強化、経営戦略を実現させる人事政策、CSR取組の強化に引き続き取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期の営業収益は92億8千4百万円と前年同四半期に比べ7億9千万円(9.3%)の増収となり、営業利益は1億1千8百万円と前年同四半期に比べ1億2千4百万円の増益、経常利益は1億7百万円と前年同四半期に比べ1億4千1百万円の増益となりました。また四半期純利益は2千3百万円と前年同四半期に比べ1億1千4百万円の増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①物流事業

物流事業におきましては、国際貨物について、中国・東南アジア向けの海上コンテナの取扱量及びロシア向けのパイプ・建設機械、モンゴル向けプラント機材・中古車等の輸送が前年同四半期に比べて増加しました。

国内貨物においては、公共事業費の抑制の影響によりガラス・セメント・鋼材等の各種建材関連の輸送量が減少したものの、小口配送及び倉庫事業での取扱量は増加しました。

これらの結果、物流事業全体の営業収益は64億3千7百万円となり、セグメント利益は3億1千7百万円となりました。

②海運事業

海運事業におきましては、環境関連の産業廃棄物等の取扱量及び外航船の一般貨物輸送は増加したものの、国内のセメント需要の落ち込み等による内航セメント船の取扱量が減少し、外航粉体船においては航海数の減少が利益を圧迫しました。

これらの結果、海運事業全体の営業収益は27億1千6百万円となり、セグメント利益は8千4百万円となりました。

③不動産事業

不動産事業におきましては、賃貸料の改定による賃料の減少及び修繕費等の増加により減収減益となりました。

これらの結果、営業収益は1億2千9百万円となり、セグメント利益は9千7百万円となりました。

上記セグメント利益はセグメント間取引消去前の金額で記載しております。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

資産合計は、前連結会計年度末に比べ5千万円増加の343億4千万円(0.1%増)となりました。主な要因は、営業債権の減少等により受取手形及び営業未収入金が8千5百万円、減価償却等により有形固定資産が1億1千4百万円、無形固定資産が1千9百万円、時価評価差額の減少等により投資有価証券が1億8千7百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が3億1千5百万円及び前払費用の増加等により流動資産のその他が1億5千1百万円それぞれ増加したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2億3千8百万円増加の223億4千万円(1.1%増)となりました。主な要因は、長期借入金が3億5千7百万円減少したものの、短期借入金が4億3千6百万円、賞与引当金が1億6千3百万円それぞれ増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億8千7百万円減少の119億9千9百万円(1.5%減)となりました。主な要因は、為替換算調整勘定が4百万円増加したものの、配当金の支払い8千6百万円及び四半期純利益の計上2千3百万円により利益剰余金が6千3百万円減少、また、その他有価証券評価差額金が1億2千8百万円減少したこと等によります。

以上により、自己資本比率は34.8%と前連結会計年度末に比べて0.6ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済は、世界経済の拡大を背景に緩やかな景気回復が期待されるものの、国内における公共事業費の抑制やデフレ傾向から民需拡大による自律的な回復には及ばず、安定的な景気回復までにはまだ暫く時間を要するものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、ロシア並びにアジア地域を中心とした国際貨物の輸送量は増加傾向にあるものの、国内貨物については貨物取扱いの動向が懸念されているところであり、また、顧客の物流合理化ニーズの高まりも引き続き懸念されることから、予断を許さない状況であります。

このような環境の下、「10中期経営計画」の最終年度となる当期において、当社グループでは経営の効率化を図るべく、不採算部門の改善、営業部門の強化及び更なるコスト削減に努め、厳しい経営環境に打ち勝つための収益性と成長性を兼ね備えた強い会社作りを標榜しつつ、国内物流事業の強化・拡大、国際物流事業の拡大、環境事業の拡大を経営の最重点課題として事業展開を図ると共に、収益構造の改善及び大幅なコスト削減を実施してまいりました。

その結果、当第1四半期の業績は、当初業績予想に対して増収増益となり、第2四半期(累計)及び通期業績につきましても概ね予想どおり進捗するものと想定されます。従いまして、平成22年5月12日に公表しました業績予想につきましては、現時点で公表値を変更しておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業総利益が174千円、営業利益及び経常利益が340千円、税金等調整前四半期純利益が10,518千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は27,811千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,125,316	2,809,615
受取手形及び営業未収入金	5,893,794	5,978,970
その他	1,006,012	854,342
貸倒引当金	△13,832	△13,133
流動資産合計	10,011,291	9,629,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,708,428	6,800,671
機械装置及び運搬具（純額）	146,205	161,611
船舶（純額）	2,432,554	2,449,881
土地	9,613,508	9,613,508
その他（純額）	448,044	437,884
有形固定資産合計	19,348,741	19,463,557
無形固定資産		
のれん	232,103	243,424
その他	1,443,503	1,451,629
無形固定資産合計	1,675,606	1,695,054
投資その他の資産		
投資有価証券	2,594,688	2,781,843
その他	760,352	768,900
貸倒引当金	△50,531	△49,585
投資その他の資産合計	3,304,509	3,501,158
固定資産合計	24,328,857	24,659,770
資産合計	34,340,148	34,289,565

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成22年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	4,048,763	4,046,342
短期借入金	4,738,758	4,302,128
1年内償還予定の社債	173,000	173,000
未払法人税等	95,110	112,951
賞与引当金	415,443	252,207
その他	1,901,742	1,816,013
流動負債合計	11,372,818	10,702,643
固定負債		
社債	724,000	724,000
長期借入金	5,419,317	5,776,946
退職給付引当金	1,678,312	1,693,581
役員退職慰労引当金	32,288	31,288
特別修繕引当金	172,999	160,049
資産除去債務	27,967	—
その他	2,912,789	3,013,706
固定負債合計	10,967,673	11,399,572
負債合計	22,340,492	22,102,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,294,010	2,294,010
資本剰余金	1,505,049	1,505,049
利益剰余金	7,991,608	8,054,748
自己株式	△4,170	△4,159
株主資本合計	11,786,497	11,849,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,940	318,141
為替換算調整勘定	△41,449	△45,650
評価・換算差額等合計	148,491	272,490
少数株主持分	64,667	65,210
純資産合計	11,999,656	12,187,350
負債純資産合計	34,340,148	34,289,565

(2) 四半期連結損益計算書
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 6 月30日)
営業収益	8,493,217	9,284,021
営業費用	7,825,783	8,496,194
営業総利益	667,433	787,826
販売費及び一般管理費		
従業員給料	242,334	237,728
賞与引当金繰入額	58,838	60,682
退職給付費用	20,671	19,658
役員退職慰労引当金繰入額	1,646	999
福利厚生費	58,648	59,663
貸倒引当金繰入額	—	1,962
減価償却費	10,867	15,461
その他	280,502	273,065
販売費及び一般管理費合計	673,509	669,221
営業利益又は営業損失 (△)	△6,076	118,605
営業外収益		
受取利息	1,021	1,508
受取配当金	17,086	12,532
持分法による投資利益	—	3,792
助成金収入	—	10,274
為替差益	25,027	—
その他	30,107	22,081
営業外収益合計	73,243	50,189
営業外費用		
支払利息	63,086	42,901
持分法による投資損失	2,217	—
その他	35,634	17,948
営業外費用合計	100,939	60,849
経常利益又は経常損失 (△)	△33,771	107,945
特別利益		
固定資産売却益	4,208	3,735
貸倒引当金戻入額	7,964	—
特別利益合計	12,172	3,735
特別損失		
固定資産処分損	225	238
投資有価証券評価損	3,403	—
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	635
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,178
その他	1,413	—
特別損失合計	5,041	11,051
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	△26,641	100,629
法人税等	69,590	77,657
少数株主損益調整前四半期純利益	—	22,972
少数株主損失 (△)	△4,948	△586
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△91,283	23,558

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	物流事業 (千円)	海運事業 (千円)	不動産事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	5,946,975	2,412,888	133,353	8,493,217	—	8,493,217
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	4,111	—	9,548	13,659	(13,659)	—
計	5,951,087	2,412,888	142,902	8,506,877	(13,659)	8,493,217
営業利益又は営業損失(△)	91,899	150,217	102,550	344,668	(350,744)	△6,076

(注) 1 事業区分は、サービス(役務)の種類、原料・製品の輸送及び保管方法等により区分しております。

2 各区分の主な役務の内容

事業区分	役務の内容
物流事業	鉄鋼・硝子・タイヤ等の港湾運送作業、倉庫作業、通関業務等、鉄鋼・建材・セメント・タイヤ等の陸上貨物運送及び工場構内における建材・硝子等の運搬作業等
海運事業	主としてセメント及び原料等の海上貨物輸送
不動産事業	不動産の賃貸、管理業務等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、海運・港運・陸運・倉庫・国際複合輸送等を有機的に結合させ、国内外に展開している総合物流会社であり、報告セグメントとしては、「物流事業」、「海運事業」及び「不動産事業」としております。

「物流事業」は港湾における海上コンテナターミナル業務、輸出入貨物の通関手続き、荷捌き並びに国際複合一貫輸送の取扱業務、寄託貨物の倉庫における入出庫、保管作業等のほか、各種貨物自動車、トレーラー車、ばらセメント車等による貨物及びコンテナの輸送、カーフェリー輸送並びに引越業務、顧客の工場構内における製品の搬出入関連業務等を行っております。

「海運事業」はセメント専用船による製品輸送及び一般貨物船による石膏、石灰石、石炭灰の他、環境関連の産業廃棄物等の内航輸送及び外航輸送等を行っております。

「不動産事業」は保有賃貸不動産の賃貸業務等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	海運事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,437,770	2,716,360	129,889	9,284,021	—	9,284,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,075	—	8,748	11,823	(11,823)	—
計	6,440,846	2,716,360	138,637	9,295,844	(11,823)	9,284,021
セグメント利益	317,548	84,736	97,005	499,291	(380,686)	118,605

(注)1.セグメント利益の調整額△380,686千円には、セグメント間取引消去79千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△380,766千円が含まれております。全社費用の主なものは提出会社本社及び連結子会社の総務部門、人事部門、管理部門等に係る費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。